

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町野田1丁目1番1号	氏名	泉南郡熊取町 熊取町長 藤原 敏司
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治体公務		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,533 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		9,224 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		8,149 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,800 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	4.6 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	4.6 %

目標削減率に関する考え方

本町では平成30年度に「第4期熊取町地球温暖化対策実行計画」を策定し、基準年度の平成25年度から目標年度の令和12年度までに40%の削減目標を定めています。省エネルギーの推進と各種エネルギー使用の削減に向け全庁的に取り組んでいる中で、平成30年度実績で21.7%の削減を達成しており、目標年度までの12年間で残り18.3%削減を目指しているところです。

計画対象施設における証明・空調等設備の運用改善の徹底や、LED証明をはじめとする高効率機器の導入による効果を見込み、計画期間の令和元年度から令和3年度の3年間で温室効果ガス総排出量 (CO₂換算) の4.5%を目標削減率として設定しています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本町では、「熊取町地球温暖化対策推進委員会設置要綱」に基づいて、計画の実施・運用を行うために推進責任者に対して取組み内容についての評価及び指導をする権限を有する「総括推進責任者」を配置するとともに、各課における計画推進の中心的な役割を担う推進員への研修を進めるなど、本計画の実効性をより確実なものとなるように取り組んでいく。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市中区深阪一丁2番2号	氏名	くら寿司株式会社 代表取締役 田中 邦彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		回転寿司チェーン「無添 くら寿司」の経営		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			11,537 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			12,993 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			12,605 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			14,195 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は飲食店を経営しており、今後も大阪府内にて店舗が増える可能性があるため、本計画書では、店舗の床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2021年度において、大阪府内において温室効果ガスを3% (原単位ベース) 削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めてまいります。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の店舗の延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を中心として、日頃より省エネを図る方法を考察し、事務所・店舗で実践していくように周知を行います。また、導入可能な省エネ機器の検討も進めてまいります。

対 策 計 画 書

届出者	住所	〒577-0807 大阪府東大阪市菱屋西6丁目2番23号	氏名	グラフィックアーツ大阪株式会社 代表取締役 水野 恵一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に商業印刷の企画、生産		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,562 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,017 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,428 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,870 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>機械や設備の老朽化が目立つ為、エネルギー削減が難しい背景にあるが、年単位で1%削減を目視し、3ヶ月で3%削減を目標とする。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ対策組織の見直し。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜2-2-22 北浜中央ビル	氏名	栗田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 大須賀 達博
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>1949年に創業。「水と環境」の分野で事業展開。水処理のリーディングカンパニーとして、公害などの社会問題、環境問題と向き合い、あらゆる産業の水に関わる課題解決に携わってきました。これまでに蓄積されたノウハウから水処理薬品、水処理装置及びメンテナンスサービスという商品や技術を結集し、水処理を通して新たな価値を創造し、社会的課題に対しソリューションを提供し続けています。</p>		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			26,376 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			28,859 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			25,585 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			27,994 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

堺駐在所は、シャープ様を中心とする液晶テレビ製造のコンビナート（グリーンフロント堺）に純水供給・排水の処理リサイクル設備を運用する事業であることから、グリーンフロント堺の生産規模の拡大に応じて処理能力が増え、それに伴い電気・ガスなどの使用が増える傾向である。2021年度の生産規模及び使用水量も2018年度と同等になると予想し設定した。

工場の増産に対応した中でCO2削減を計画するに当たり、排出量ベースでは不可能であるので適切な原単位を定め削減努力する。原単位は、供給純水量を分母とし、1 m3の純水を製造した時の使用エネルギーから発生するCO2を分子として設定した。中期計画では原単位の約3%削減を目標とし、2021年度の予想純水使用量 (9,694,000m3/年) を定め、CO2排出量を算定した。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(純水供給量(m3))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー使用量の削減については、上述の原単位で年間1%以上の削減を目標に定め、マネジメントプログラムにそって活動を進める。尚、マネジメントプログラムはグリーンフロント堺内のシャープ様の一部門として取得しシャープ様の活動と一体となって取り組む。堺駐在所においては、毎月の経費削減会議により、エネルギー使用量の削減を図る。